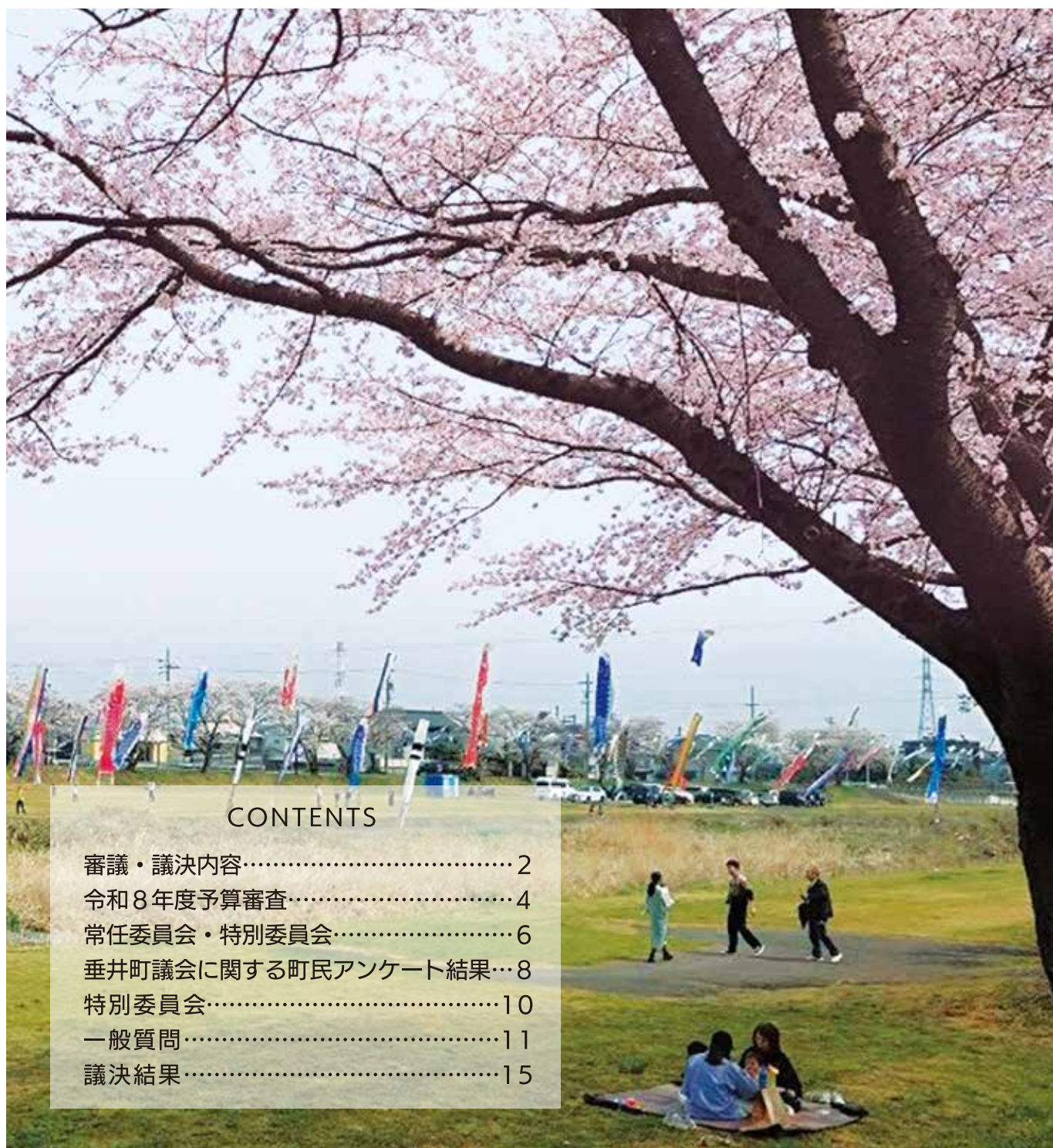


# たふい

## 議会だより

No.  
220

2026.5



### CONTENTS

審議・議決内容	2
令和8年度予算審査	4
常任委員会・特別委員会	6
垂井町議会に関する町民アンケート結果	8
特別委員会	10
一般質問	11
議決結果	15



垂井町議会議長  
広瀬 隆博

## 令和8年「年初第1回」の町議会開会に寄せて

平素より、町議会に對しまして、ご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

令和8年第1回定例会の開催にあたり、町当局より町政運営の重要事項が提案されます。令和8年度の予算案や町の将来にかかわる条例案など、町政の重要な案件の審議をいただきます。

会期中は円滑かつ実りのある議会となりますよう活発な質疑応答を期待します。  
本年もよろしくお願ひ致します。

### 令和7年度垂井町一般会計補正予算

4億2,239万8千円を追加し、  
歳入歳出予算の総額115億3,124万7千円  
になりました



# 第1回 定例会

令和7年度一般会計補正予算が会期中に3件（うち専決2件）上程・審議されました。歳出予算の主な内容は、以下のとおりです。



#### ●物価高対応子育て応援手当支給事業 8,086万6千円を増額

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校生年代までの子ども1人につき2万円を支給する事業に要する費用を追加しました。



#### ●生活者支援商品券給付事業 1億8,520万5千円を増額

物価高騰が続く中、家計を支援するとともに町内経済を活性化させるため、町の住民基本台帳（令和8年3月31日時点）に記録されている方に対して、町内の対象店舗で利用できる7千円分の商品券を配布する事業に要する費用を追加しました。



#### ●廃棄物処理広域化準備基金積立金 1億7,400万円を増額

可燃ごみ処理施設の今後の広域化に伴う財政負担に備えるため、必要な財源を積み立てるための基金に要する費用を追加しました。



#### ●中学校地域クラブ活動補助金及び同活動用弓道場 防矢ネット設置工事 500万円の増額

部活動の地域移行を支援するための活動補助金及び矢が道場の敷地外へ飛び出すことを防ぐための専用ネットの設置に要する費用をそれぞれ追加しました。

3月定例会は、3月3日から19日までの会期17日間で開かれ、令和8年度垂井町一般会計、特別会計及び企業会計予算、条例改正、補正予算、工事請負契約の締結など、町長提出議案27件を審議・議決しました。



## 教育委員会教育長の任命について 神谷憲一教育長を**信任**



長年にわたり本町の教育振興に尽力された和田満（わだみつる）教育長が退任され、後任として新たに神谷憲一（かみやけんいち）氏を教育長に任命する人事案が提出され、同意しました。

同氏は昭和63年に岐阜県教職員となり、県教育委員会学校安全課生徒指導企画監、西濃教育事務所長、町不破中学校長等を歴任されました。

任期は令和8年4月1日から令和9年9月30日まで。



## 府中地区まちづくりセンター 移転改修工事請負契約の締結について 旧府中幼稚園への 移設改修工事を**施工**

府中地区まちづくりセンターは、建設後、長期間が経過しており、耐震性の向上や老朽化対策が必要となっている中、財政的な負担を軽減するため、耐震改修が完了している既存施設（旧府中幼稚園）を活用した移転改修工事に向けた事業者を選定する入札が行われ、予定価格が一定金額を超えることから、議会において当該工事契約の締結について審議し、可決しました。

- 契約相手方 株式会社タワダ
- 契約金額 1億9,140万円
- 工事完了期限 令和8年11月25日



垂井町ビジネス拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

## 令和8年4月1日から コネクトベース垂井の使用料を **見直し**



「コネクトベース垂井」の運営開始から1年が経過し、利用者からの要望を踏まえ、現行の「1日単位」の料金体系から、「1時間単位」の料金体系へ見直すことで、多様なニーズに対応し、施設のさらなる有効活用と利便性の向上を図るため、議会において当該条例の一部改正について審議し、可決しました。

スペース名	改定前	改定後
コワーキングスペース	1,650円（1人あたり 日額） 6,600円（1人あたり 月額）	150円（1人あたり1時間）
クラフトスペース		400円（1部屋あたり1時間）
セミナースペース		500円（1部屋あたり1時間）
ミーティングルーム①	1,650円（1部屋あたり1時間）	350円（1部屋あたり1時間）
ミーティングルーム②・③	550円（1部屋あたり1時間）	250円（1部屋あたり1時間）

3月定例会の審議議案と議員の賛否については、15ページをご覧ください。

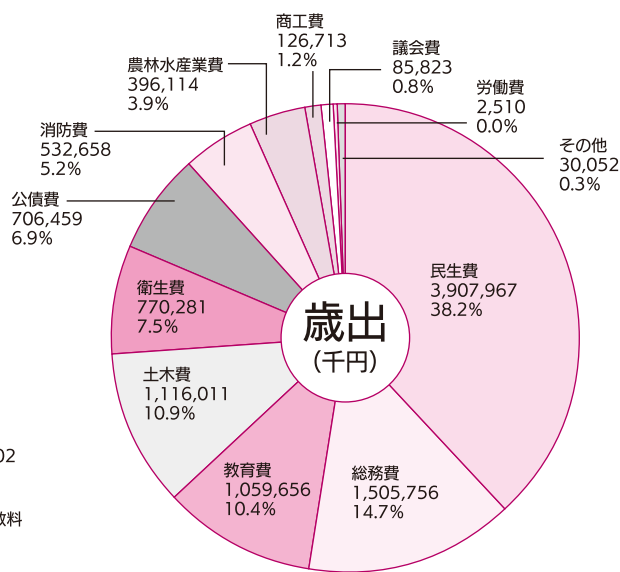
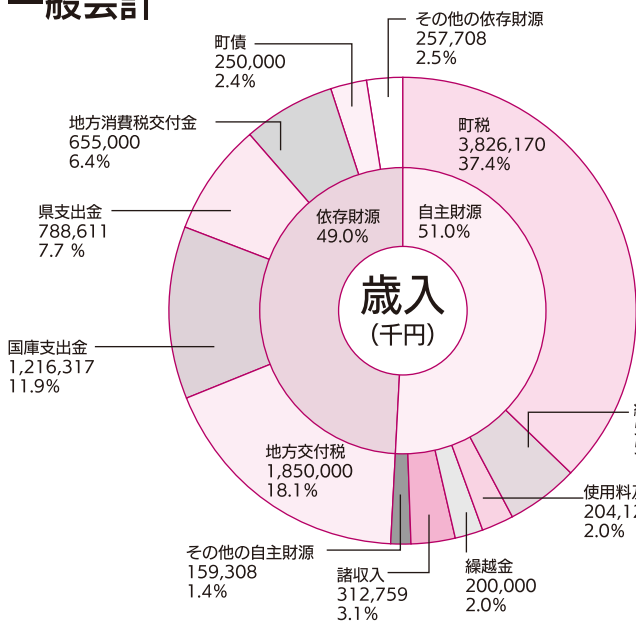
# 令和8年度予算 総員起立により可決

総額  
188億3,162万円  
(前年度比1.8%減)

令和8年度の一般会計、特別会計及び企業会計予算の8議案については、中川泰一委員長ほか10名の委員で構成する「予算審査特別委員会」を設置し、審査を付託しました。特別委員会では、3月9日～11日の3日間にわたり審査を行い、いずれも可決すべきものと決定しました。その後、本会議で委員長報告を行い、起立採決の結果、総員起立により委員長報告のとおり可決しました。

会計区分	令和8年度予算額	令和7年度予算額	前年度比
○ 一般会計	102億4,000万円	105億6,000万円	△3.0%
○ 特別会計 合計	60億9,268万円	59億4,248万円	2.5%
国民健康保険	25億3,000万円	25億7,000万円	△1.6%
不破郡介護認定審査会	1,260万円	1,240万円	1.6%
介護保険	30億円	28億8,000万円	4.2%
不破郡障害者総合支援認定審査会	108万円	108万円	0.0%
後期高齢者医療	5億4,900万円	4億7,900万円	14.6%
○ 水道事業	9億300万円	8億4,600万円	6.7%
○ 下水道事業	15億9,594万円	18億3,100万円	△12.8%
<b>総合計</b>	<b>188億3,162万円</b>	<b>191億7,948万円</b>	<b>△1.8%</b>

## 一般会計



令和8年度予算の詳細は、広報たるい4月号をご覧ください。

### 予算審査特別委員会 付帯意見

不安定な国際情勢により、エネルギー価格や物価の高騰など、住民生活や地域経済に及ぼす影響が懸念されている。

このような状況下においても、町政の発展に向け、都市基盤の整備や計画的なまちづくりを着実に推進するとともに、少子高齢化の進展を踏まえ、地域の实情に応じたきめ細やかな行政施策を展開していく必要がある。

にぎわいと活力のあるまちづくりを継続的に推進するため、財政基盤の強化に取り組み、垂井町第7次総合計画の策定を見据え、将来の垂井町のさらなる発展につながる、持続可能で魅力あるまちづくりの実現に向けた行政運営に一層努められたい。

3月9日～11日 開催

# 予算審査特別委員会



委員長 中川 泰一

予算審査特別委員会では、令和8年度一般会計予算、各特別会計予算及び企業会計予算について、担当所管課から令和8年度の主要事業内容などの説明を聴取し、審査を行いました。



## 3歳未満児の保育料や給食費の無償化

- Q. 3歳未満児の保育料や給食費の無償化に向けた動きは。
- A. 財政負担を考慮しながら段階的に進めていく。スモールスタートとして、令和8年度から「こども園での米飯の提供」を開始し、保護者負担の軽減を図る。

## 防災士育成事業補助金

- Q. 防災士育成事業補助金について、資格取得後のアフターフォローも必要ではないか。
- A. 現時点では免許取得に対する補助のみを行っている。地区の防災訓練にも助力いただいております。今後、防災士対象の研修を検討していく。

## 学校のあり方

- Q. 今後の小中学校の統廃合や配置をどのように検討していくのか。
- A. 学校のあり方検討委員会を立ち上げ、令和8年度にアンケート調査や先進事例の研究を実施し、令和9年度に総括を行いたい。

## 電子計算機リース料

- Q. 電子計算機リース料は増えているのか。
- A. 令和7年度にパソコンの入れ替えを行ったため、リース料は増加している。また、サーバ等の価格も高騰しており、リース料は下がっていない。

## 西美濃地域メタバース相談室事業

- Q. 西美濃地域メタバース相談室事業とは。利用者数の想定は。
- A. 外出困難な方が自宅にいながら社会とつながるきっかけを作る事業である。現時点で想定は難しいが、交流日と相談日は、月に各2回実施予定である。

## 都市計画マスタープラン

- Q. 都市計画マスタープランの更新時期は。
- A. 令和3年度から令和12年度までが計画期間である。現在策定している立地適正化計画の内容や、次年度以降策定作業を進める第7次総合計画の内容等を踏まえ、令和13年度に更新予定である。

## その他の質疑

○ 高齢者のフレイル予防	○ 水道事業経営シミュレーションシステムの導入
○ 公共施設のLED化	○ 消防団組織運営等補助金の交付
○ 自治体専用生成AIの導入	○ 生ごみ処理容器等設置事業補助金
○ 住民公開型GISデータ更新業務委託	○ 町営住宅の空き室のメンテナンス方法 など

3月4日 開催

# 総務産業建設委員会



委員長 富田 栄次



総務産業建設委員会では、総務課、企画調整課、税務課、建設課、都市計画課、産業課、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び農業委員会の担当事業に関する内容について調査研究を行っています。

## 河川敷の整備

- Q. 岩手橋から地蔵橋までの河川敷を整備し、住民の憩いの場や健康増進の場に行かないか。
- A. ランニングやウォーキングをされている方も多いため、検討していく。

## 町税等の納期限一覧表

- Q. 町税等の納期限一覧表の配布方法は。
- A. 広報たると併せて配布する。また、自治会に未加入の方も踏まえて、課税通知書に別途案内を作成し同封する。

## 債券の運用期間と金額

- Q. 債券の運用期間と金額は。
- A. 最長で10年を上限として運用する。金額は決めていないが、特定目的基金を対象に運用したいと考えている。

## 都市機能誘導区域の範囲

- Q. 都市機能誘導区域の範囲は広げられないか。
- A. 立地適正化計画で位置づける本計画は、人口減少下においても、一定のエリアにおいて人口密度の維持等を目指すものである。都市機能誘導区域については、駅や庁舎等から徒歩で移動できる範囲を設定している。

## 農業の担い手確保

- Q. 農業の担い手確保をするための取り組みは。
- A. 定年延長もあり、担い手が少なくなってきた。毎年、農業者との意見交換会を行い、担い手不足を解決するヒントを得たいと考えている。

## オンラインサービス

- Q. 各オンラインサービスに対して、AIを活用したシステム導入をしてはどうか。
- A. AIを活用することで職員の業務負担の軽減や住民サービスの向上につながるため、今後検討していく。

## その他の協議・報告事項

<input type="checkbox"/> 岐阜関ヶ原線の拡幅工事	<input type="checkbox"/> 相川樹木伐採工事
<input type="checkbox"/> 庁舎周辺のサウンディング型市場調査結果	<input type="checkbox"/> 地域計画の変更
<input type="checkbox"/> 耕作放棄地の解消	<input type="checkbox"/> 公共施設の使用料の見直し
<input type="checkbox"/> e-Taxの受付件数	<input type="checkbox"/> 庁舎窓口開庁時間の見直し など

3月5日 開催

# 文教厚生委員会



委員長 水野 忠宗

文教厚生委員会では、健康福祉課、子育て推進課、住民課、上下水道課、学校教育課及び生涯学習課の担当事業に関する内容について調査研究を行っています。



## 小規模特任校制度

- Q. 小規模特任校制度とは。
- A. 小規模の学校で学びたい、学ばせたいという児童及び保護者の意向に応じて、教育委員会が指定した学校に、町内の他の地区から就学できる制度である。

## 教職員のDX導入

- Q. テストの採点にDXを導入している事例はあるか。
- A. テストの採点は、児童生徒の実態把握にも繋がっている。教諭の本質的な仕事であり、DXの導入は慎重に判断しながら検討していく。

## 文化講演会の講師の選定方法

- Q. 文化講演会の講師の選定方法は。
- A. 業者から情報提供をもらい、町民のニーズを満たす方を、過去の参加者の傾向を分析するなどして、来場者数が見込めるよう選定している。

## こども園の民営化

- Q. こども園の民営化についての考えは。
- A. 以前は、全国的にもこども園の民営化が進められていたが、人口減少により子どもの数も少なくなっている中、難しい状況である。

## ごみ袋の無償配布

- Q. 物価高騰対策として、ごみ袋を無償配布されるのか。
- A. 令和8年度予算にて計上している。「燃えるごみ」と「プラスチック製容器包装」のごみ袋を無償配布したいと考えている。

## 宮代地内配水管布設工事

- Q. 新たに宮代交差点南側にて、大規模商業施設の出店に伴い県道養老垂井線に布設する水道管の場所は。
- A. 県道敷の法面に布設し、雨水管渠と重なる部分はその上部に水道管が布設されることとなる。

## その他の協議・報告事項

○ 教職員のスマートフォンの管理方法	○ 長期的な学校のあり方
○ 上下水道の開栓・閉栓のオンライン手続	○ こども園集約の判断基準
○ 病児保育所「つくし」の利用状況	○ ごみの分け方・出し方ポスターの更新
○ 竹中半兵衛公関連事業	○ ダンスフェスティバルへの参加 など

# 議会改革特別委員会



委員長 富田 栄次

## 垂井町議会に関する町民アンケート結果

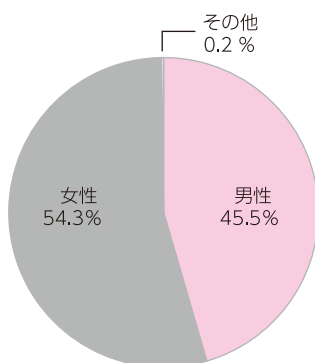
町議会では、町民の皆様のご意見を広く頂戴し、より開かれた議会を目指すための基礎資料として、アンケート調査を実施しました。ご協力いただいた皆様、誠にありがとうございました。

前回の議会日より「速報値」として主な結果をお伝えしましたが、それぞれ「主なご意見」や「受け止め」等と併せて、集計結果をお知らせします。

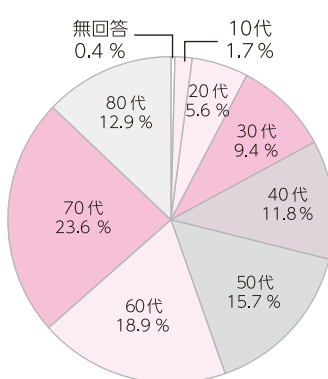
### 調査概要

- 実施期間 令和7年10月15日～11月14日
- 対象者 18歳以上の町民の方から無作為に抽出した1,000人
- 回答者数 466人（郵送357人、Web109人）
- 回答率 46.6%

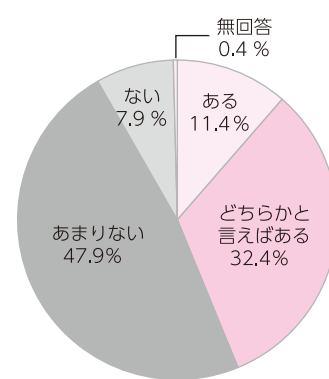
### 1 性別を教えてください。



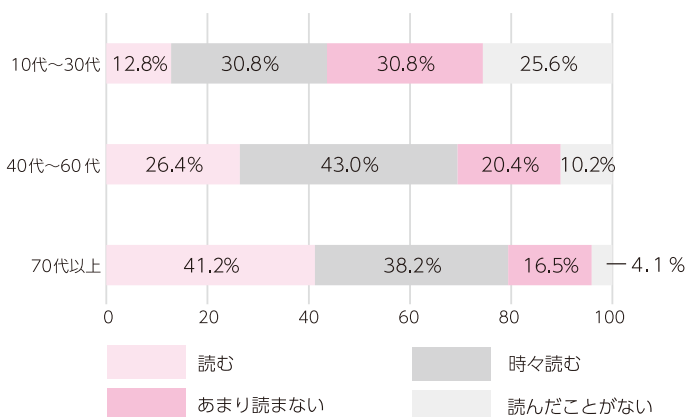
### 2 年齢を教えてください。



### 3 垂井町議会に関心がありますか。

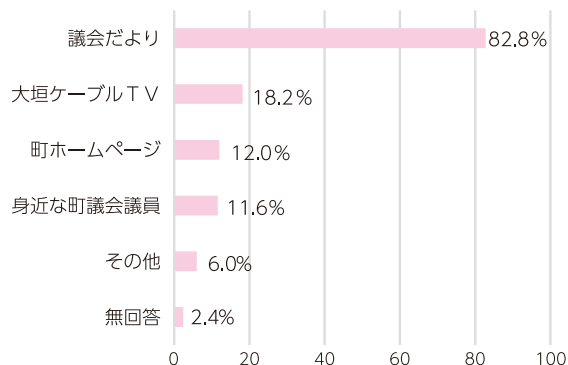


### 4 「議会だより」を読んだことがありますか。



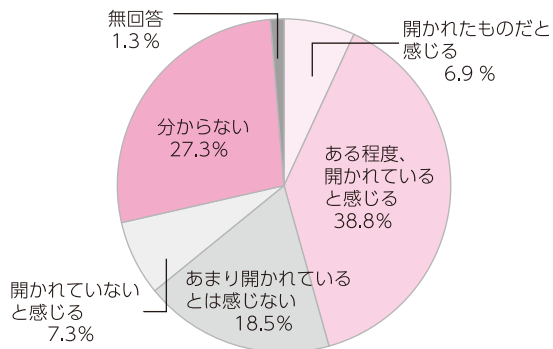
### 5 町議会の活動・情報をどのように知りますか。

(複数選択可)



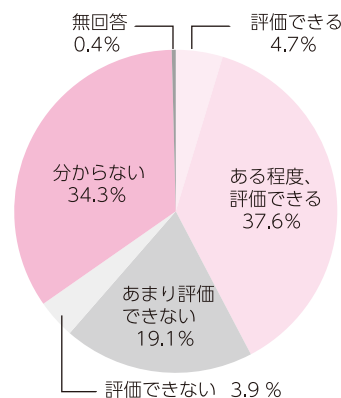
- 垂井町議会への関心は、「ある」「どちらかと言えばある」を合計した『ある』の割合は43.8%である一方で、「あまりない」「ない」を合計した『ない』の割合は55.8%となっています。
- 議会だよりは、年代別でみると、年代が高くなるにつれて『読む』割合が高くなり、年代が低くなるにつれて『読まない』割合が高くなる傾向となりました。若年層にも読んでもらえる誌面づくりや情報発信のあり方を検討していきます。

## 6 町議会の活動・情報発信は開かれたものだと感じますか。

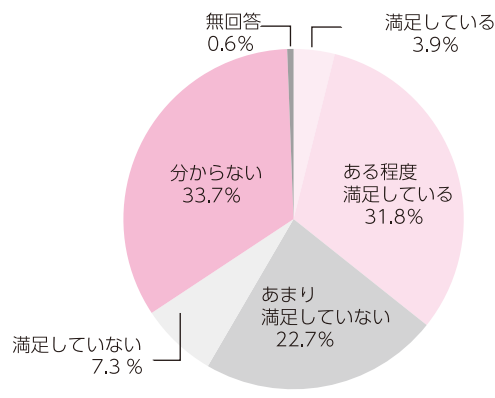


- 「開かれている」と感じられた方のご意見
  - ・議会だよりや町広報紙を通じて、議会の概要や情報を得ることができる。
  - ・大垣ケーブルテレビの議会放送やYouTubeでの動画配信により、実際の会議の様子を視聴できる。
- 「開かれていない」と感じられた方のご意見
  - ・若年層への発信不足：SNSの活用が弱く、若い世代には馴染みが薄い。
  - ・対話の不足：議員と直接意見交換する機会が少なく、個々の議員の活動が見えにくい。

## 7 町議会の活動についてのどの程度評価していますか。

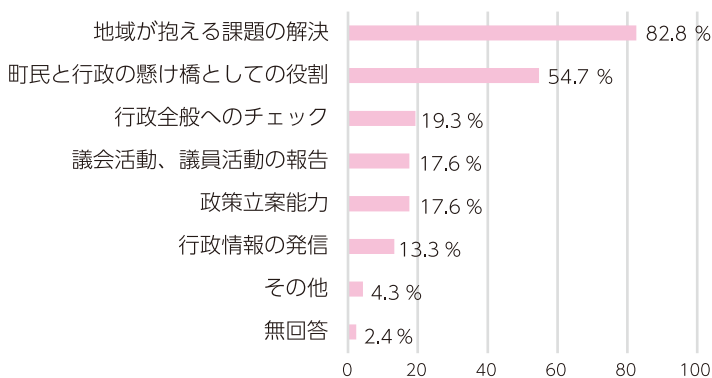


## 8 町議会議員の活動に満足していますか。

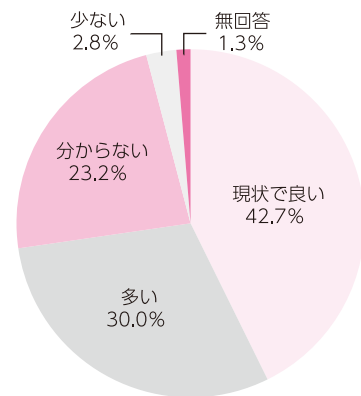


- 一定の評価をいただいた部分もありますが、「満足していない」「評価できない」と回答いただいた方もおみえになり、「分らない」という回答については、ともに3割を超える結果となりました。町議会や議員の活動を、より分かりやすく伝えていく必要があると感じています。

## 9 町議会議員に対して、特に求めることは何ですか。(複数選択可)



## 10 現在の町議会の議員定数(13人)についてどう思いますか。



- 町議会議員に対して求められることとして、「地域が抱える課題の解決」や「町民と行政の懸け橋としての役割」への回答が多く、改めて、身近な困りごとや地域の皆様の声をしっかり行政に届ける役割が強く期待されていることを確認しました。
- 議員定数について「現状で良い」と思われた方のご意見
  - 「多様な意見が反映でき偏った結論になりにくい。」「これまで計画的に削減してきており適正だと思う。」
- 議員定数について「多い」と思われた方のご意見
  - 「人口減少や財政面を考えて減らすべき。」「近隣の町と比較して多いと感じる。」

3月6日 開催

# 水道事業等に関する 調査特別委員会



委員長 若山 隆史



水道事業等に関する調査特別委員会は、水道事業や下水道事業、その他必要となる事項について調査研究し、水道料金や汚水処理等の検討に必要な情報を精査し、将来的な方向性について協議するため、令和7年3月定例会にて設置しました。

執行部から提案された「公共下水道区域の見直し」については、これまで、上下水道課からの聞き取りや集中的な調査、協議を経て、「長期的視点に立った事業運営」「公平性の確保」「町民への懇切丁寧な説明」「独立採算制の確保」を内容とする中間報告を、令和7年12月定例会にて行いました。

これらを踏まえ、執行部から対象となる区域の方々への住民説明会が開催されたため、第7回特別委員会（3月6日）では、上下水道課よりその内容等について報告を受けました。このほか、町下水道事業経営戦略の策定についても説明を受け、それぞれ協議が行われました。

## 住民説明会の報告

現行の下水道事業認可区域外については合併処理浄化槽区域として、浄化槽設置補助制度の拡充を行う旨の住民説明会が開催（下記に概要を記載）されたため、出席者からのご意見などについての報告を受けました。

**Q** ポンプ圧送式の合併浄化槽に変更した場合も補助対象か。

**A** 現在は合併浄化槽の設置に対する補助しか行っていないが、「配管に対する補助」と「浄化槽撤去に対する補助」を新たに創設する。ポンプは配管の一部になるため、配管に対する補助金が利用できると思う。

## 下水道事業経営戦略の策定

経営戦略については、公共下水道事業及び農業集落排水事業それぞれの計画内容の現状と課題、経営方針並びにその戦略等について説明を受けました。

※下水道事業経営戦略とは、今後10年間程度の下水道事業の投資・財政計画を定めたもの

**Q** 公共下水道事業は年々、経費回収率が低下している。赤字が拡大していくのか。

**A** 令和7年度の実績に物価上昇率をかけて費用を算出している。区域拡大で使用料収入は増加するが、赤字額は大きくなっていくと見込んでいる。

## 公共下水道区域の見直しに関する住民説明会の概要

- 内 容 ① 公共下水道区域の見直しについて ② 浄化槽補助金の拡充について
- 開 催 日 令和8年2月16日（岩手地区まちづくりセンター）、19日（栗原地区まちづくりセンター）  
20日（府中地区まちづくりセンター）、23日（文化会館 小ホール）※町内4ヶ所で実施
- 主な質問 内容①について
  - ・農業集落排水区域について、今後の浄化槽への見直しの考えは。  
→将来人口を見据えて検討していく必要があると考えている。内容②について
  - ・補助金限度額の算出方法と物価高に対する対応についての考えは。  
→補助額については過去3年分の設置費用の平均を基に算出している。  
物価高対応についても検討していきたいと考えている。

# 町の考えを問う

一般質問とは、議員が町長ほか執行部に対して、町政全般にわたり質問・政策提言を述べることを行い、各定例会において行われます。

3月定例会では、7人の議員が登壇し町政課題への提言や質問を行いました。紙面の都合上、質問と答弁を要約した内容を掲載しています。

議員名の下に二次元コードを読み取ると、動画を見ることができます。



▲運用方針はこちらから

議員名	内容
若山 隆史	○ 学校のあり方の検討について
江上 裕子	○ 子どもの心と体の育ちを支える室内運動施設の整備について
水野 忠宗	○ 垂井町行財政改革大綱について
小宅 宏	① 高校生の通学定期代に補助を！ ② こども園の0歳～2歳児の保育料無償化または給食費無償化の実現を！ ③ 公立小中学校の体育館の空調設置を急いでください
藤埴 理	○ 「第7次総合計画」策定に向けて、垂井町の将来像について
中村ひとみ	○ 「子育てファーストタウンたるい」の実現に向けた取り組みについて -WEラブ赤ちゃんプロジェクト導入の提案-
富田 栄次	① 基金の債券運用について ② 将来のこども園のあるべきすがた（将来像）について ③ SNS・AI時代の道徳教育について



若山 隆史 議員

## 問 学校のあり方の検討について

答 子どもたちの意思を最優先とし、保護者や地域住民の理解を得ながら意思決定していく

**問** 学校教育に関わる取組の背景にある学校の実情と学校教育の理想は、教育長 子どもの数の減少が今後も加速化する一方で、特性は多様化しており、支援を必要とする子どもは増えている。早期に特性を把握し、園と小・中学校の連携を密にするための体制や、必要な支援ができる体制の充

実を図っている。また、教職員が心身ともに充実して子どもたちに向き合う時間を大切にすため、業務改善アドバイザーやスクール・サポート・スタッフを配置している。さらに、学校がコミュニティ・スクールになったことで、地域の知恵と力を借り、地域の教育資源を活用した教育活動を行っている。一人の子どもも取り残さず、一人一人が社会の担い手となり、「使命を果たせる学校教育」、「生きる力につながる学力」、「よりよい生活を築く力」という3つの立方体を大きくできる教育を理想としている。

**問** 小・中学校の今後のあり方は、教育長 今年度、垂井町小中学校あり方研究会を設置し、今後の児童・生徒数の推移、学校施設の状態、他の市町の取組、小・中学校の授業参観と児童・生徒への意見聴取などを行ってきた。研究のまとめには、垂井町の小学校が地域社会や地域住民とのつながりを築いてきたこと、地域と共にある支援として、様々なふるさと教育に取り組んでいること、児童・生徒数が減少する中で、持続可能な行財政運営の観点から、町民のみならず、共に必要な検討をすることが必要であることなどが整理された。垂井町の現状を踏まえ、他校との合同授業や小規模特任校制度の検討を進めながら、当事者である子どもたちの願い、声を十分に聞くことを最も大切にし、保護者や地域住民の理解を得ながら意思決定していきたい。



YouTubeはこちらから





江上 裕子 議員



YouTubeは  
こちらから

## 問 子どもの心と体の育ちを支える 室内運動施設の整備について

## 答 地域資源と人材を最大限 活用し、多様な運動・交流の 機会を提供していきたい

**問 生涯学習課長** これまでも旧庁舎跡地の利活用を議論する中で、ガヤガヤ

会議や町民ワークショップを開催し、子育て世代からも意見をいただきたい。令和4年度に策定した第3次垂井町生涯スポーツ振興計画ではアンケートを実施し、スポーツ活動等の充実に向けて、多くの声をいただいた。常に住民のありのままの声を聞き、その思いを把握することは、大変重要な視点であると考えている。

**子育て推進課長** 第3期垂井町子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり実施したアンケートで

は、子育て支援サービス

事業への要望についての質問に対し、「天候に左右されず安心して集える屋内施設の整備」を選んだ保護者が、就学前児童の保護者で7割、小学生児童の保護者で5割を超えた。また、自由意見として、室内の子どもの遊び場が少ないという意見が散見された。天候に左右されない施設整備は、ニーズが高いと認識している。

**問 複合施設整備の必要性や可能性は。**

**都市計画課長** 室内運動施設などの児童厚生施設は、子育て世代の交流・相談機能を担う重要な施設であるため、現在策定

を進めている立地適正化計画において、誘導施設として位置づけ、若い世代や子育て世代に選ばれるまちづくりを推進していく。

**問 補助金を活用した整備の考えは。**

**都市計画課長** 国において、立地適正化計画に基づくまちづくりを推進する自治体に対し、社会資本整備総合交付金による支援制度を設けている。特定財源を積極的に活用し、持続可能なまちづくりを推進していきたい。

**問 ワイワイプラザ垂井にあるアスレチック遊具を充実させる考えはあるか。**

**生涯学習課長** ワイワイプラザ垂井のネット遊具は、たくさん子どもたちが楽しんで遊んでくれている。財源等を踏まえ、既存のものも有効活用する中で、考えていきたい。

**問 室内運動施設の整備にあたり、各課連携して進めていく考えは。**

**町長** 所管課の連携を図りながら、既存の施設も有効に使いながら考えていきたい。

## 問 垂井町行財政改革大綱について

## 答 継続して事務事業の見直しに取り組み、全庁的な取組を推進する

を取りまとめる中で、確認していく予定である。**問 自立できない団体の課題は何か。期限を設けるべきではないか。**

**企画調整課長** 行政が事務局を担っていることが行政への依存を生み、自立が進まない要因の一つと考える。また、補助金の交付長期化は、自ら財源を確保する仕組みの構築を阻害する要因にもなっている。補助金の適正な交付に関する基準では、補助対象期間は原則3年としている。行政は町民活動団体等の自発的・継続的な活動を促進する役割があり、基準に基づき一律に打ち切ることは難しいが、団体の運営状況に応じて慎重に協議を進めていく。

**問 使用料・手数料の見直しの進捗状況は。利用者間で不公平は生じないか。**

**企画調整課長** これまで使用料の見直しの検討を

優先して進め、令和8年4月の一斉改定を目標としていたが、近年の物価高騰等の社会経済情勢等を考慮し、性急な料金改定を行わず、まずは減免基準の見直しを進めることとしている。負担の公平性を確保し、将来にわたり持続可能な施設運営を行うっていくためには、施設を利用される方に費用の一部を適正に負担いただく「受益者負担の原則」が重要であると考えている。

**問 今後の町総合計画、町行財政改革大綱策定に向けた考えは。**

**町長** 垂井町第7次総合計画では、自主財源の確保など垂井町の重要な課題を検討する中で、10年間の町政の総合的な方向性を示す最上位計画として策定に取り組んでいく。行財政改革についても、実態に即した不断の努力、取組が求められており、規模拡大を目指す「足し算の経営」から、限られた資源、情報等を組み合わせる「引き算の経営」へシフトし、取組を進めていきたい。



水野 忠宗 議員



YouTubeは  
こちらから



小宅 宏 議員



YouTubeは  
こちらから

問 移住、定住の促進と子育て世代支援、公共交通の利用促進を図るため、検討してほしいと考えるが。

子育て推進課長 ひとり親世帯への支援策として、児童扶養手当を受給されている家庭に対し

町長 これまで子育てファーストタウンたるいを掲げ、子育て世帯への支援を町政の重要な柱として取り組んできた。いずれかの無償化を実施する方向で検討してきたが、両制度とも、財政面や制度設計の観点からさるなる慎重な検討が必要

●公立小中学校の体育館の空調設置を急いでください

その他の質問

問 高校生の通学定期代に補助を!

答 実現可能な支援のあり方について、調査・研究していく

て、定期乗車券を割引価格で購入できる制度の窓口業務を行っている。通学定期代の補助については、慎重に検討すべき課題もある。他市町の状況を注視しつつ、本町においても実施可能な支援のあり方について、調査・研究していく。

問 こども園の0歳〜2歳児の保育料無償化、または給食費の無償化の実現を!

答 町全体の施策や財政状況を見据え、検討していく

問 令和8年度予算案で無償化について計上されなかった経緯は。

町長 これまで子育てファーストタウンたるいを掲げ、子育て世帯への支援を町政の重要な柱として取り組んできた。いずれかの無償化を実施する方向で検討してきたが、両制度とも、財政面や制度設計の観点からさるなる慎重な検討が必要

答 『垂井町版コンパクトシティ』の形成を目指す

問 第7次総合計画策定に向けて、垂井町の将来像について



藤 壇 理 議員



YouTubeは  
こちらから

問 第7次総合計画の策定に向けた「小学校の統合」についての考え

町長 今年度、垂井町立小中学校あり方研究会を立ち上げ、小・中学校の形態、学校施設の配置等の調査・研究を行ってきた。研究会のまとめを基に、今後のあり方を検討する新たな組織を立ち上げるため、運営に要する経費を新年度予算において計上した。少子化の中で、将来の小・中学校等をどう整備していくか、引き続き、地域との関わりを大切にしながら、慎重かつ丁寧に判断してい

問 第7次総合計画策定を見据えた「健康・福祉向上施策」についての考え

健康福祉課長 いきがい長寿やすらぎプラン21第9期計画において、「地域交流の活性化・介護予防の推進」と「認知症対策の浸透」を重点項目として施策を進めている。現在、第10期計画を令和8年度に策定するため、第7次総合計画の策定に先行する形で進めている。フレイル予防、介護予防の推進と認知症施策の推進を重点に、第7次総合計画にも整合性を

図っていききたい。  
問 町立地適正化計画を踏まえて垂井町の未来の姿は。

町長 本計画では、基本理念を「町の中心拠点と地域がつながる 人口減少に適応した持続可能なまちづくり」垂井町版のネットワーク型コンパクトシティの形成」と定めた。基本理念には3つの維持を目指したい思いを込めた。1つ目は人口密度、2つ目は生活サービス機能、3つ目は地域経済である。人口が点在し、まちの空洞化が進めば、生活サービス機能の撤退や地域経済の悪化を招く。現状維持の都市計画に未来はなく、希望に満ちた垂井町を次の世代に引き継ぐため、責任ある都市計画を形づくっていききたい。





中村ひとみ 議員



YouTubeは  
こちらから

## 問 WEラブ赤ちゃんプロジェクト導入の提案について

**答** 子育て世帯に対する理解をさらに深める情報発信のありようを十分に検討していく

**問** 子育て世帯を地域全体で温かく支える環境づくりについての考えは。  
**町長** 少子化が進展する中で、大変重要な課題であると認識している。垂井町では「子育てファーストタウンたるい」を掲げ、子どもを安心して産み育てることのできる環境づくりを町政の重要な施策として位置付けており、これまで教育環境の充実や子育て支援事業の推進等、安心して子育てできる環境づくりに取り組んできた。

**町長** WEラブ赤ちゃんプロジェクトについては、大変意義のある取り組みであり、大いに賛同する。全国の自治体の取組状況や垂井町の実情も踏まえ、どのような形が望ましいのか研究し、導入していきたい。  
**問** 公共施設や窓口等において、子育て世帯に配慮したメッセージ発信を行う考えは。  
**町長** 子育て世帯への理解を広げ、地域全体で子育てを支えていく機運の醸成にもつながる可能性がある。施設利用者等への配慮や運営状況を踏ま

え、子育て世代に対する理解をさらに深める情報発信のありようを検討していきたい。  
**問** 今後の「子育てファーストタウンたるい」の具体的施策展開は。  
**子育て推進課長** 本町の子育て施策は、第3期垂井町子ども・子育て支援事業計画に基づき展開しており、本計画では子どもの健やかな成長の支援、子育て家庭への切れ目のない支援、地域全体で子どもを見守り支える環境づくりを基本理念としている。今後も計画に基づく施策を推進し、子育てファーストタウンたるいの実現に向けた取組を進めていく。



## 問 基金の債券運用について

**答** 基金の本来の目的である安全性と流動性を確保し、適切な運用を実施していく



富田 栄次 議員

**問** 安全、確実な基金の債券運用策についての考えは。  
**会計管理者** 地方自治法や地方財政法の趣旨を踏まえ、安全性及び確実性を最優先することが基本原則である。規程に基づき国債など、信用度が高

く比較的安全性が高いとされる金融商品を対象とし、資金の使途や必要となる時期を見極めながら、満期まで保有することを基本とするなど価格変動による影響を極力受けない形で運用する。  
**問** 町の財政から見る債券運用額は。

**会計管理者** 債券による運用額は、基金全体の規模や各基金の目的、今後の支出予定などを踏まえ、当面使用予定のない資金を対象として判断する。令和8年度は、特定目的基金の廃棄物処理広域化準備基金で、1億円を予定している。

## 問 将来の子ども園のあるべき姿(将来像)について

**答** 本町の実情に即した保育施設の整備と適正配置を進めていく

**問** 将来の子ども園のあるべき姿は。  
**子育て推進課長** 将来の子ども園のあり方は単に施設の数はどうするかではなく、将来にわたり子どもたちにどのような保育、教育環境を確保していくのか、子育てしやすい町としてどのような基盤を維持していくのかという観点から考える重要

な課題である。本年度、町では保育施設等整備検討委員会を設置し、施設整備の方向性を整理した。今後については、人口減少の状況や園児数の推移を見極め、本町の人口規模に見合った施設規模と配置を検討していく。



YouTubeは  
こちらから

### その他の質問

● SNS・AI時代の道徳教育について

# 3月定例会 審議議案と議員の賛否

上程議案・概要	賛成：○ 反対：×	結果	江上裕子	中川泰一	水野忠宗	渡辺保彦	小宅宏	山田成利	広瀬隆博	乾豊	若山隆史	藤埴理	中村ひとみ	富田栄次
<b>条例</b>														
垂井町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について 子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律の公布に伴い、乳児等通園支援事業者が乳児等支援給付費の支給に係る町の確認を受けるための基準を定めるもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
垂井町職員の給与に関する条例の一部改正について 人事院勧告に伴う国の対応に準じ、職員に支給する通勤手当の規定について、所要の改正を行うもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
垂井町職員の旅費に関する条例の全部改正について 国家公務員等の旅費に関する法律の一部を改正する法律の公布に伴い、職員の旅費に関し国の対応との均衡を図るための見直しを行うため、所要の改正を行うもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
垂井町立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正について 乳児等通園支援事業の実施に関し利用料その他必要な事項を定めるため、所要の改正を行うもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
垂井町介護保険条例の一部改正について 介護保険法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、令和7年度税制改正による介護保険料の算定に係る影響に対応するため、所要の改正を行うもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
垂井町ビジネス拠点施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について 利用者の利用実態と要望を踏まえ、使用料の見直しをするため、所要の改正を行うもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
垂井町消防団員等公務災害補償条例の一部改正について 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令の公布に伴い、消防団員等の公務災害における補償額に係る補償基礎額を見直すため、所要の改正を行うもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
<b>予算</b>														
令和7年度垂井町一般会計補正予算（第10号） 4億2,239万8千円を追加し、予算総額を115億3,124万7千円とするもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
令和7年度垂井町国民健康保険特別会計補正予算（第3号） 293万6千円を追加し、予算総額を25億9,187万4千円とするもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
令和7年度垂井町介護保険特別会計補正予算（第3号） 1,934万5千円を追加し、予算総額を29億6,005万3千円とするもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
令和7年度垂井町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号） 1,400万円を追加し、予算総額を4億9,786万4千円とするもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
令和7年度垂井町水道事業会計補正予算（第1号） 収益的支出に124万円を追加し、収益的支出の予定額を5億1,639万5千円とするもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
令和7年度垂井町下水道事業会計補正予算（第2号） 収益的収入の予定額から1,486万8千円を、収益的支出の予定額から866万円をそれぞれ減額し、収益的収入の予定額を7億4,825万円、収益的支出の予定額を7億2,802万7千円とするともに、資本的収入の予定額から1億6,028万1千円を、資本的支出の予定額から1億3,937万6千円をそれぞれ減額し、資本的収入の予定額を7億3,790万8千円、資本的支出の予定額を9億4,699万4千円とするもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
<b>その他</b>														
専決処分の承認について 物価高対応子育て応援手当支給事業に係る一般会計補正予算について、専決処分したため議会に報告し、承認を求めるもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
専決処分の承認について 第51回衆議院議員総選挙及び第27回最高裁判所裁判官国民審査に係る選挙事務に要する一般会計補正予算について、専決処分したため議会に報告し、承認を求めるもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
町道路線の認定について 道路法第8条第2項の規定により、町道3路線を認定するもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
町道路線の廃止について 道路法第10条第3項の規定により、町道2路線を廃止するもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
府中地区まちづくりセンター移転改修工事請負契約の締結について 契約相手方：株式会社タワダ 契約金額：1億9,140万円	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○
教育委員会教育長の任命について 神谷憲一氏を任命するもの。	賛成：○ 反対：×	結果	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○



## 養老町議会との議員研修交流会



養老町議会との議員研修交流会が開催され、橋爪大橋の現地視察や、養老Pay・タブレット活用をテーマに研修を行いました。それぞれ担当職員から説明を受けた後、意見交換を行い、両町の議員が交流を深めました。

## コネクトベース垂井開館1周年記念式典



令和6年12月の開館から1周年を迎え、議員も出席し、記念式典が開催されました。式典では地域住民も参加できる「菓子まき」などの親睦イベントも実施され、ビジネス拠点としての定着と、地域交流の活性化を目指します。

## 編集後記

新年度がスタートしました。今号では、地域の未来を決める大切な「新年度予算」の審議内容を中心にお届けします。議会での議論をより身近に、より分かりやすくお伝えできるよう、今年度も知恵を絞ってまいります。  
広報研究会一同

## 6月定例会の予定

- 6月 3日(水) 議案の提案説明など
- 10日(水) 一般質問
- 12日(金) 議案の審議・議決

## 議会・議長 活動日誌

2月	
25日(水)	議会運営委員会 第3回西南濃町村議会議長会(議長)
3月	
3日(火)	第1回定例会第1日 全員協議会
4日(水)	総務産業建設委員会
5日(木)	文教厚生委員会
6日(金)	水道事業等に関する調査特別委員会 議会改革特別委員会 町立中学校卒業証書授与式
7日(土)	生き生きライフ推進大会(議長) (兼 各学級・講座合同閉講式)
9日(月)	予算審査特別委員会
10日(火)	予算審査特別委員会
11日(水)	予算審査特別委員会
17日(火)	第1回定例会第2日
18日(水)	全員協議会 予算審査特別委員会
19日(木)	第1回定例会第3日
22日(日)	町ビジネス拠点施設「コネクトベース垂井」開館1周年記念式典
25日(水)	町立小学校卒業証書授与式
26日(木)	県町村議会議長会 第4回評議員会(議長) 町立こども園卒園式 退職並びに町外転出教職員送別会(副議長)
31日(火)	和田教育長退任式(議長)
4月	
1日(水)	転入及び新規採用教職員歓迎会(議長)
3日(金)	町交通安全対策協議会(議長)
5日(日)	町消防入退団式
11日(土)	令和8年度自治会長会議(議長)